

第3章 施策の内容

基本方針▶1

安全な都市基盤づくり

1- 施策(1)

なが
流す

目標

降った雨を速やかに流すことで、浸水被害の発生を抑えます。

施策の方向

地球温暖化に伴う気候変動の影響により、限られた地域で短時間に激しい雨が降るいわゆるゲリラ豪雨の頻発に加えて、巨大な台風の発生も増加しています。また、人口が集中している都市部では、土地利用の高度化により雨水の流出量が増加し、浸水被害発生のリスクが高まっています。

このような中、本市の浸水対策は、10年に1度の確率で発生する1時間当たり50mmの大雨を想定して、河川や下水道等の整備を進めています。

速やかに雨水を流すことは、治水対策の基盤であるため、河川や下水道、水路・側溝等の各施設の管理者が連携して効率的に整備を進めることで、安全な都市基盤づくりを目指します。

施策の体系

流す

- ① 河川改修等の整備推進 ⇒ [外水対策]
- ② 下水道排水施設の整備推進 ⇒ [内水対策]
- ③ 排水路の整備推進 ⇒ [内水対策]

施策の展開

① 河川改修等の整備推進

実施主体	施策の内容
行政	国、県、市が連携し、効率的かつ効果的な河川の改修事業を推進します。 (郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン)
行政	河道の流下能力を安定的に維持していくために、堆積土砂の撤去や樹木の伐木等の維持管理を継続的に実施していきます。 (郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン)

② 下水道排水施設の整備推進（雨水幹線、雨水ポンプ場）

実施主体	施策の内容
行政	内水被害に対する安全度を向上させるため、下水道雨水幹線の整備や雨水排水ポンプ場の能力向上を推進します。また、過去の浸水履歴や土地利用などから、浸水の危険性が高い地区について重点的な整備を推進します。 (郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン)

③ 排水路の整備推進（道路側溝、排水路の改修）

実施主体	施策の内容
行政	局地的集中豪雨（ゲリラ豪雨）や都市化に伴う流出量の増大に対応するため、過去の浸水履歴などから、排水施設のネックポイントを調査し改修を推進します。
行政	道路側溝等に堆積している土砂の撤去を定期的に行い、良好な排水施設の維持に努めます。（道路除染作業の進捗と整合）
行政 企業	安積疏水に通水をしている時期は、分水のための用水ゲート等の管理を適切に行い、浸水被害の助長を防ぎます。

実施主体は、施策を進めていく対象を示しているんだよ。



<用語の解説>

- ※ネックポイント：流下能力の低い狭小箇所。
- ※河道：川の水が流れる道筋のこと。

ゲリラ：ゲリラ的な局所的集中豪雨
台風：台風や前線などによる長時間の豪雨
特別：「特別警報」が出るほどの事態

対処範囲は、それぞれの
施策が対応している範囲を
表しているんだよ。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別
▲		

ゲリラ	台風	特別
▲		

ゲリラ	台風	特別
▲		

1 - 施策(2) **溜める**

目標

流しきれない雨を一時的に溜めることで、
下流域への負担を軽減します。

施策の方向

台風や前線などの影響で長時間にわたり雨が降ると、河川の水位が上昇し洪水（外水氾濫）の危険性が高まるだけでなく、内水排除が滞ることで内水氾濫の危険性も高まります。また、ゲリラ豪雨は短時間に大雨が降ることから、既存の側溝等の流下能力を上回ることによって内水氾濫を引き起こします。

気候変動による降雨形態の変化や都市化による雨水流出量の増加に合わせて、河川や雨水排水施設等の規模を大きくすることは、多くの時間と費用をかけてつくった施設を整備し直すこととなります。

そこで、既存施設の流下能力を上回る分の雨水を一時的に溜めておくことで、浸水被害の軽減を図っていきます。「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」には複数の雨水貯留施設の計画が位置づけられていることから、優先度を十分に検討し最適な施設計画の基に安全な都市基盤づくりを進めていきます。

施策の体系

溜める

- ① 雨水貯留・浸透施設の整備推進 ⇒ [内水対策]
- ② 調節池、遊水池、ため池等の設置・管理 ⇒ [内・外水対策]

施策の展開

① 雨水貯留・浸透施設の整備推進

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

実施主体	施策の内容
行政	内水氾濫による浸水被害を軽減するために、大型の貯留管や貯留施設などの整備を推進します。 (郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン)
行政	本市の公共施設（学校、公園、道路等）を活用した雨水貯留・浸透施設等の整備を検討します。
住民 行政	私有地からの雨水流出量を抑えるために、雨水貯留タンクや雨水浸透ますの設置に努めます。行政は、補助制度である「雨水活用補助金制度（通称：雨力つ補助金）」の周知を図り、利用促進に努めます。 (郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン)
行政	新たな住宅や施設の建築に際し、雨水貯留・浸透施設の設置や雨水が浸透しやすい地表面の確保を推進するためのルールづくりを検討します。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

② 調節池、遊水池、ため池等の設置・管理

実施主体	施策の内容
行政	国土交通省が計画する阿武隈川の遊水池整備について、早期に治水の安全度が向上するよう関係市町村と協力をします。
行政	河川改修までに相当の年数を要する場合には、遊水池などの整備を計画し早期に洪水被害の軽減化を図る方策を検討します。
行政 企業	既存の調節池やため池などを活用して、より多くの雨水を一時的に溜めておくための施設の運用管理を検討します。

<用語の解説>

- ※雨水貯留施設：雨水を溜めることで河川や水路への流出を抑える施設
- ※雨水浸透施設：降った雨を地中に浸透させる施設

※洪水の最大流量を減少させるため、洪水を一時的に貯めて調節し、洪水が終わった後にゆっくり流す施設を**遊水池**または**調節池・調整池**と呼びます。

1 - 施策(3)



目標

降った雨が生活圏内に溢れ出て、
浸水被害を出さないように防ぎます。

施策の方向

台風や前線の停滞による浸水被害は、長時間にわたって大雨が降り続くことで河川の水位が上昇するため、川に近く土地の低い場所で浸水が発生します。また、ゲリラ的な集中豪雨は、局所的、突発的に発生するため、被害が発生する場所はまちまちですが、地域の中で土地の低い場所や排水の滞る場所、都市化により雨水が集まるようになった場所などで浸水被害を引き起こしています。

このように、浸水被害の発生は知識や経験により予測ができることから、土のうや止水板などの応急の対処により被害の拡大を防ぎながら、「流す」「溜める」などの施設整備を計画的に進めていきます。また、浸水被害の発生を想定し、居住を誘導すべき市街地の範囲を検討するなど、土地利用からの「まちづくり」を進めることで、安全な都市基盤づくりを目指します。

施策の体系



<用語の解説>
※越水こぼす：河川の水が堤防を越えてあふれ出すこと。

施策の展開



① 河川堤防の管理・整備

実施主体	施策の内容
行政	国、県、市の各河川管理者が連携し、河川堤防が未整備や暫定形の箇所については、早期の整備を推進します。
行政 住民	河川堤防の安全度を維持するために、除草等を定期的実施し堤防の弱体化（浸透、浸食）を招く亀裂や植生の無くなった裸地等の早期発見に努めます。
行政	河川堤防の決壊を抑止するために、遮水シートや排水ドレーン（排水管）等の設置など堤防の質的整備促進を検討します。



② 対策施設の設置・管理

実施主体	施策の内容
行政 住民 企業	住民や事業者は、浸水被害が発生する恐れのある地区にある建物について、浸水から生命と財産を守るための止水板の設置に努めます。行政は設置工費を助成する「郡山市止水板設置等工事補助制度」の周知を図り、利用促進に努めます。
行政	排水施設の点検・整備を定期的実施します。特にポンプ設備は実負荷運転をするなど、水害を想定した試運転を行うと共に、故障やトラブルを未然に防止するため、施設・設備の改築・更新を図ります。



③ 土地利用の規制

実施主体	施策の内容
行政	土地利用の誘導により、浸水被害等の災害リスクの回避を図っていきます。そのための居住誘導区域の適切な設定に向けて検討します。
行政 住民	市街地周辺に広がる森林や水田等の保水機能を活用するために、森林や優良な農地の保全に努めます。

総合的な治水対策って
みんなで協力し合う
まちづくりなんだあ



2- 施策(1)

そな
備える

目標

いざという時に、速やかに行動できるよう
事前の準備をしておきます。

施策の方向

東日本大震災の発生や集中豪雨の頻発により、住民の防災に関する意識や関心は高まっていますが、いつ起こるか分からない自然災害に対して、常に高い危機意識を保つことは容易ではありません。「天災は、忘れたころにやってくる」という言葉があるように、まさかの出来事に備えて、事前に準備しておくことが大切です。

事前の備えには、住民が主体的に行動できるような各種訓練や人材育成などの「人的な備え」と、避難時持出し品の確保や各種危険情報（ハザード）の可視化などの「物的な備え」などがあり、これらをバランス良く実施することで浸水被害の拡大を防止します。

計画的なハード対策施設の整備に加えて、ソフト対策としての事前の準備などを充実させることで、自らの生命と財産を守り浸水被害の軽減化を図るための万全な準備体制づくりを目指します。

施策の体系

備える

- ① 人の準備
- ② 物の準備
- ③ 緊急時応援体制の構築

施策の展開

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

① 人の準備

実施主体	施策の内容
行政 住民 企業	住民や事業者が、防災訓練等を定期的に行うことができるように行政の支援体制の充実に努めます。
住民 企業	災害時にも、自らの判断で迅速な避難や支援活動ができるよう、自主防災組織など地域の防災リーダーの育成に努めます。
住民 企業	水防団や自主防災組織などによる土のう積工や各種水防工法の演習を行い、水防活動の技能向上を目指します。

② 物の準備

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

実施主体	施策の内容
住民	日頃から、非常用持出品を準備しておきます。
行政	浸水ハザードマップを配布・普及することで、浸水に関する正しい理解と地域の浸水危険箇所の周知を促します。
行政	台風や前線などの襲来が予測できる事象に対して、タイムライン式行動計画を策定し被害の最小化を目指します。
行政	被災時に速やかに水防資機材が調達できるよう、物資の保管場所と保管数量を適正に管理します。
行政	看板、案内情報板や水位標などにより、身の回りの危険箇所（ハザード）の可視化に努めます。

③ 緊急時応援体制の構築

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

実施主体	施策の内容
行政 住民 企業	住民や事業者は、床上・床下浸水などの実被害を少しでも抑えるために、土のうの速やかな設置に努めます。行政は、土のう設置を支援する体制の確保に努めます。
行政 企業	内水被害の発生が予測される時は、市内の建設事業者の協力を得ながら排水ポンプによる内水排除を実施し浸水被害の軽減を図ります。

<用語の解説>

※タイムライン：浸水等被害の発生を前提として、発災前から関係機関が実施すべき対策を時系列でプログラム化したもの。

基本方針▶2 万全な準備体制づくり

2- 施策(2) まな 学 び

目標
水害について理解を深めることで
適切な判断ができるようにします。

■ 施策の方向

自らの命を水害から守るためには、水害について正しく理解することが必要です。
 近頃は、テレビやラジオから流れる全国各地の災害情報によって、水害に対する関心が高まっているため、行政からの避難情報だけに頼らずに、一人ひとりが正しい情報を集めて、現状の把握と今後の予測をして、自らの判断で主体的に行動することが理想です。
 そこで、多くの住民が水害等について正しい知識を持つことができるように、講習会やセミナーなどを開催し、対処方法の学習と危機意識の高揚を図ります。
 被害の軽減化を目的とした各種講習会や、浸水被害の常襲地区を対象とした住民説明会等を積極的に実施することで、一人ひとりが正しく状況を判断し迅速に行動することができる万全な準備体制づくりを目指します。

■ 施策の体系

- 学 び**
- ① 自らが学ぶ
 - ② 普及啓発の場で学ぶ
 - ③ みんなに広める

みんなが防災の意識を持つことが、大切なんだあ

■ 施策の展開

① 自らが学ぶ

実施主体	施策の内容	対処範囲		
		ゲリラ	台風	特別
行政	行政は、水害などについてさまざまな情報を発信することで住民の危機意識の高揚に努めます。			
住民	過去の浸水被害などの経験から、近隣の危険箇所や避難経路等の情報を積み上げて、地域共通の理解にしていきます。			
住民企業	台風や前線等による長雨とゲリラ豪雨による短時間豪雨の場合など、事象別に最善の行動がとれるように基礎的な気象知識の理解を目指します。			

② 普及啓発の場で学ぶ

実施主体	施策の内容	対処範囲		
		ゲリラ	台風	特別
行政 住民 企業	浸水等に関する住民説明会や出前講座を積極的に開催して、地域住民に対する危機意識の定着を目指します。			
住民 行政	町内会等の主催で水害などをテーマに集会を実施して、地域の意識高揚と結束力の向上を図ります。行政は、住民の学びに対する支援を行います。			
行政	小・中学生などを対象に防災教育を実施して、水害等に関する正しい知識の定着に努めます。			

③ みんなに広める

実施主体	施策の内容	対処範囲		
		ゲリラ	台風	特別
住民	過去の水害等で経験したことを後世に伝えていく場を設けて、危機意識の維持と地域特有の情報の共有化に努めます。			
住民 行政 企業	堤防やポンプ場などの施設整備だけでは、自然災害（水害等）に対応できない場合があるため、施設を過信しないことを地域の共通理解となるように努めます。行政は、水害等の危険性を住民や事業者に正しく伝え、理解が得られるように努めます。			
行政	行政機関内で、地域・地勢の個別情報、専門的知識、技能等を若手職員に引き継ぐため技術研修会等の開催を検討します。			



2. 万全な準備体制づくり

3- 施策(1)

あつ
集める

目標

多くの情報を集めて、的確なタイミングで適切な判断をします。

施策の方向

水害による被害の発生と拡大を防ぐためには、多くの情報を集めて事後を予測し的確な判断をする必要があります。

住民自らが、気象庁や各行政機関等から発信される情報をタイムリーに集めて、現状の把握をすることで、生命を守るための行動ができるようになるため、自らが情報を取りに行く「知る努力」が大切です。情報は、待っているだけでは届かない場合があります。

雨雲の状況や風向き、雨の降り方など自然から得られる情報に加えて、テレビやラジオ放送、各種ウェブサイトなどの情報ツールから得られる情報を必要ときに入手できるような環境の整備と合せて、情報ツールを操るスキルを向上させることで、迅速な情報伝達の仕組みづくりを目指します。

施策の体系

集める

- ① 周辺状況からの気づき
- ② 情報ツールの活用
- ③ 情報の選択

施策の展開

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

① 周辺状況からの気づき

実施主体	施策の内容
住民 企業	周辺地域の地形や風向き、雲の流れ、雷鳴、雨粒の大きさなど気象の変化を敏感に感じ取り、悪天候時の展開を予測します。
住民	大雨時には、むやみに河川や水路には近づかず、安全な場所から情報の収集に努めます。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

② 情報ツールの活用

実施主体	施策の内容
住民 企業	気象や避難等に関する情報について、受け身ではなく自らが積極的に入手するように心がけます。
住民 企業	行政等から発信される情報を注視して、避難準備情報、避難勧告、避難指示等の重要情報の入手に努めます。
住民 企業	ゲリラ豪雨は突発的に発生するため、事前の予測が困難であることから、リアルタイムで発信されている、最新の気象レーダー情報等の適宜取得を心がけます。
行政 企業	地元のコミュニティ放送局などと連携して、地域に特化した細かな情報の収集及び発信ができる体制づくりに努めます。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

③ 情報の選択

実施主体	施策の内容
行政 住民 企業	正しい判断をするために、入手した情報の取捨選択を行い、常に最新情報への更新に努めます。

<用語の解説>

- ※ツール：道具という意味で使用。
- ※スキル：訓練を通じて身に付けた能力のこと。技能とほぼ同義で用いられる。
- ※コミュニティ放送局：一部の地域において、地域に密着した情報を提供するための超短波放送局。

基本方針▶3

迅速な情報伝達の仕組みづくり

3- 施策(2) つた 伝える

目標

適切な情報を、的確に伝えることができるよう
さまざまな手法でみんなに伝えます。

施策の方向

現代は情報化社会が進展し、さまざまな手法で情報入手が可能であります。災害に関する情報は、全ての住民に一齐に伝達する必要があります。しかし、情報を受ける側の環境や受信ツールなどが一様でないため、全ての情報が同時に伝達されることは非常に困難です。

情報を伝えるための手段には、テレビやラジオ放送、防災行政無線や緊急速報メール、各種ウェブサイトなど、さまざまな方法がありますが、情報の伝達をスムーズにするためには、発信者と受信者の双方が情報に敏感であることが必要です。

本市においても「災害に強い情報伝達システム」を平成 25 年度から運用し、多様な手法によって情報を伝えることができる体制を構築していますが、災害情報は、生命や財産に関わるものであるため、更に確実な情報伝達の仕組みづくりを目指します。

施策の体系

伝える

- ① 各種情報媒体で伝える
- ② 地域・地縁のつながりで伝える
- ③ 分かりやすく伝える

情報って
大事！



<用語の解説>

※防災行政無線：住民に対して防災情報等を周知するために整備する無線通信システム。

施策の展開

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

① 各種情報媒体で伝える

実施主体	施策の内容
行政企業	行政機関と放送事業者や通信事業者が連携して、浸水被害発生等の緊急情報を迅速に発信できる体制の構築に努めます。 (災害時相互応援協定、郡山市災害に強い情報伝達システム)
行政	気象庁や各行政機関が発信している水災害関連情報の周知度を高めて、住民が状況の判断をしやすい環境の構築に努めます。
行政	情報の誤認を防ぐために、常に最新情報への更新に努め、状況の変化に応じて古い情報を削除し、正確な情報の発信に努めます。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

② 地域・地縁のつながりで伝える

実施主体	施策の内容
住民	住民同士のつながりによって、地域全体に情報が行きわたるような仕組みづくりを検討します。
住民	高齢者や体の不自由な方がいる世帯には、特に情報の伝達漏れや遅れ等が生じないように地域の役割分担などを検討します。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

③ わかりやすく伝える

実施主体	施策の内容
行政	避難に関する情報を、住民に分かりやすく確実に伝えるための手法を検討します。 〔避難準備情報 ⇒避難勧告 ⇒避難指示〕
行政	より多くの情報を効率的に伝えるために、情報のビジュアル化、映像化に努めます。
行政	見ることでできない地中の下水管等の水位を表示するなど、さまざまな情報の提供を検討し、危機の伝達に努めます。

<用語の解説>

※放送事業者：放送を行う者。放送局の免許を受け放送法により認定を受けた者。
※通信事業者：通信事業を営む者。音声通話やデータ通信など各種の通信サービスを提供する企業。

基本方針▶4

強靱な連携体制づくり

4- 施策(1)

つな
繋がる

目標

住民同士から大きな組織まで、
助け合いの繋がりを構築し、維持していきます。

施策の方向

水害等に対処する時、地域の連携が密であれば住民同士の共助により、被害の軽減化が期待できますが、近頃は地域コミュニティの希薄化が進んでおり、特に都市部でこの傾向が顕著に表れています。

また、被害の規模が大きくなるほど、行政による公助は手が回らなくなり、自助や共助に頼る割合が大きくなってきます。そのため、日頃から地域活動等に積極的に参加して、住民同士の団結力を維持する必要があります。

さらに、住民と行政、事業者との繋がりが、国、県、市などの行政間の繋がりがも重要であるため、住民同士から大きな組織間に至るまで「繋がり」を構築し維持していくことで、水害等の被害軽減を図る強靱な連携の枠組みづくりを進めていきます。

施策の体系

繋がる

- ① 住民同士の繋がり
- ② 住民と行政の繋がり
- ③ 行政間の繋がり

<用語の解説>

- ※自助：自分と家族の安全を自分で守ることで、防災の基本。
- ※共助：地域住民が互いに力をあわせて助けあうこと。
- ※公助：行政機関などの公の組織が行う防災の対策のこと。

施策の展開

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

① 住民同士の繋がり

実施主体	施策の内容
住民	被災時の孤立や逃げ遅れなどが発生しないように、地域での自治活動等を積極的に展開します。
住民行政	住民自らの手で地域の危険箇所などを記した「地域防災マップ」を作成できるよう、策定マニュアルなどの作成を検討します。
住民	お祭りやイベントなどを積極的に開催することで、地域の連携を深め住民の避難行動力の向上を目指します。

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

② 住民と行政の繋がり

実施主体	施策の内容
行政住民	行政と地域の意思疎通が円滑に進むように、地域の防災リーダー等を育成して行政との連絡調整を図ります。
行政住民	突発的な浸水被害などを迅速に把握するために、地域からの情報提供を有効に活用し被害の拡大防止に努めます。 (こおりやま減災プロジェクト)

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

③ 行政間の繋がり

実施主体	施策の内容
行政	国、県及び近隣市町村と連携を図り、流域などの区域全体で水害の拡大防止に向けた取り組みを検討します。
行政	本市の雨水対策に関連する部局は、連携を密に図りながら効率的な施設整備及び情報の共有に努めます。
行政	各行政機関は、迅速な被災対応ができるように、適切な人員の配置及び資材の確保、緊急時連絡体制の維持に努めます。

<用語の解説>

- ※こおりやま減災プロジェクト
郡山市に住んでいる方やウェザーニュースの利用者が、市内で観測された気象情報や災害情報など減災に役立つ情報などをインターネット上に自由に投稿し、誰もが閲覧できる災害情報サイト。

4- 施策(2) に逃げる

目標

日頃から避難場所や経路を把握し、自らの判断で身を守ります。

施策の方向

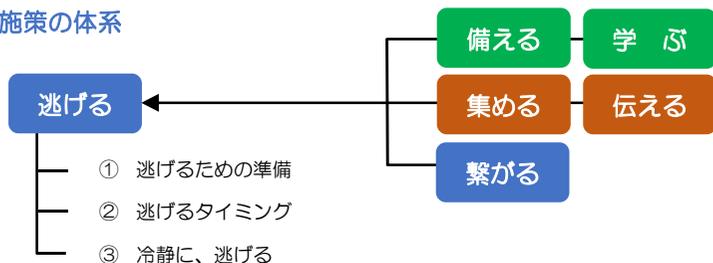
近年の世界的な気候変動や著しい都市化の進展は、過去に例がないほどの大規模な水害を引き起こす要因となっています。そのような状況を受けて、気象庁は、平成 25 年 8 月から「特別警報」の運用を開始し、従来の警報発表基準をはるかに超える豪雨等が予想される場合に最大限の警戒を呼びかけます。

「直ちに命を守る行動をとってください。」

行政は、避難場所の準備や、住民が安全で迅速に避難をするための情報発信等、安全な避難行動が確保されるように、行政の担う役割を十分に果たす必要があります。

「逃げる」ことは、自らの命を守るための最終的な手段であるため、正しい判断の基に、逃げるタイミングや目的地、経路等を見定める必要があります。状況によってはその場に留まることや建物の上層に逃げるなど、適切な「逃げる」を実行するために、行政と住民、企業等が協力して、安全に逃げるための強靱な連携体制づくりを進めていきます。

施策の体系



施策の展開

対処範囲		
ゲリラ	台風	特別

① 逃げるための準備

実施主体	施策の内容
住民企業	水害時の避難場所と、冠水する道路などを避けた避難経路を事前に確認し、安全な避難行動を心がけます。
住民企業	災害の事象（水害、地震、火災等）と生活の場面（学校、職場、自宅等）に応じた避難場所を事前に確認し、避難時の安全確保に努めます。
行政	避難所の食糧や毛布等の備蓄と更新を計画的に進めていきます。

ゲリラ	台風	特別

② 逃げるタイミング

実施主体	施策の内容
住民企業	行政からの「避難勧告」や「避難指示」を待たずに、自らの判断で避難をします。特に、ゲリラ豪雨は突発的に発生し、避難の準備時間が確保できないため、早めの判断を心がけます。
行政	行政は、気象庁や各機関から発表される情報を集約し、失敗、空振りを恐れずに、避難に関する情報を積極的に発信します。
行政	国や県は、本市に対し避難判断に係る助言を行い、的確に避難情報が出せる体制を構築します。

ゲリラ	台風	特別

③ 冷静に、逃げる

実施主体	施策の内容
住民企業	避難の際に慌てないように、日頃から避難行動のシミュレーションを行い、冷静な行動を心がけます。特に、夜間の避難は、無理をせず安全の確保に努めます。
住民企業	避難所に行くことにこだわらず、その場の状況に合わせた確かな判断をして、垂直避難等も含め最良の行動をとることで、身の安全を確保します。
住民	気象庁から「特別警報」が発表されるような未曾有の事態には、身の安全を確保しながら逃げることを最優先にします。

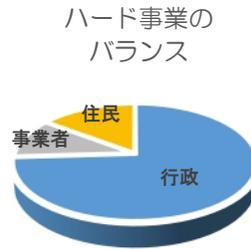
<用語の解説>

※ 垂直避難：災害時に安全な場所と空間を確保するために上下垂直方向に避難すること。津波や洪水の際に家や避難施設の高所階に上がったりすることなど。

実施主体の整理

施策の展開における項目数

施策	実施主体(対象)		
	行政	事業者・企業	住民
ハード事業			
なが流す	■		
た溜める	■	■	■
ふせ防ぐ	■	■	■
	20	3	4
ソフト対策			
そな備える	■	■	■
まな学ぶ	■	■	■
あつ集める	■	■	■
つた伝える	■	■	■
つな繋がる	■	■	■
に逃げる	■	■	■
	30	20	30



ハード事業は浸水対策における施設整備であり、その実施主体は「行政」となります。しかし、行政の施設整備だけでは、近年の気候変動や都市化に伴う流出量の増大には対処しきれないため、住民や事業者の協力を得ながら、効率的・効果的なハード対策を進めていきます。

ソフト対策は、住民や事業者が活動の主体となりますが、さまざまなソフト対策を展開していくには行政の支援が欠かせません。上記の円グラフでも、行政と住民、事業者がバランス良く役割分担されています。

<施策毎の主な事業>

		行政	企業	地域	住民
ハード事業	なが流す	河川改修 雨水幹線整備 ポンプ場整備 排水路整備			
	た溜める	貯留施設 遊水地整備 浸透樹設置	敷地内貯留 (オンサイト貯留) 調整池の管理		敷地内浸透 (オンサイト浸透)
	ふせ防ぐ	河川堤防整備 設置補助 土地利用・規制	止水板設置		止水板設置
ソフト対策	そな備える	避難訓練等 ハザードマップ作成 土のう設置・援助			
	まな学ぶ	出前講座 セミナー・講習会	意識啓発、知識蓄積 意識啓発、知識蓄積		
	あつ集める	気象情報 川の防災情報(国) 各種WEBサイト			
	つた伝える	防災WEBサイト、SNS 電話ガイダンス 情報提供	情報入手 情報入手	JFM FM	情報入手
	つな繋がる	活動援助	連携体制(行政・企業・地域・個人) 地域活動・地縁・自主防災組織		
	に逃げる	避難情報、誘導 特別警報・発令	注意喚起	避難準備情報→勧告→指示	広報車両 避難「命を守る行動をとる」